

2026年4月

NAKADOMARI Town

Digital Transformation Planning

中泊町DX推進計画 【基本方針】

中泊町総合戦略課DX推進係



目次

- **はじめに**
 - 1 計画策定の趣旨
 - 2 計画の期間と位置づけ
- **第1章 計画策定の背景**
 - 1 社会的背景
 - 2 国の動向
 - 3 県の動向
- **第2章 基本方針**
 - 1 町におけるDXの定義
 - 2 町がDXで目指す姿
 - 3 6つの行動指針
- **第3章 計画の推進体制**
 - 1 推進体制
- **第4章 現状と課題**
 - 1 DX関連の取組状況
 - 2 現状の課題
 - 3 県の動向
- **付録**
 - 1 用語集

はじめに

1 計画策定の趣旨

現在、わが国では急速な人口減少と少子高齢化が進行しています。本町においても、2020年～2025年の間に、老年人口が生産年齢人口を上回り、2050年には、老年人口の割合が6割を超える見込みとなります。

一方で、デジタル技術の飛躍的な進歩により、私たちの生活や働き方は著しく変化し、多様化が進行しています。これに伴い、住民の行政ニーズや地域課題も変化しているため、限られた職員数でいかに効果的な行政運営を実現していくかが重要となります。

本町では、これまでにコンビニエンスストアでの各種証明書の発行やシステムのクラウド化などについて取組を進めてきましたが、社会全体の変化を踏まえ、デジタルの恩恵を最大限活かした住民サービスと業務効率化をさらに推進していく必要があります。

本計画は、人口減少が進む中であっても住民サービスを向上させ、少ない職員数でも持続可能な地域社会を実現するための、町政におけるデジタル技術利活用の方針及び具体的な取組計画を示すものです。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）

D：デジタル技術とデータを活用し（手段）

X：人々の生活をより良い方向へ変化させること（目的）

2 計画の期間と位置づけ

計画期間

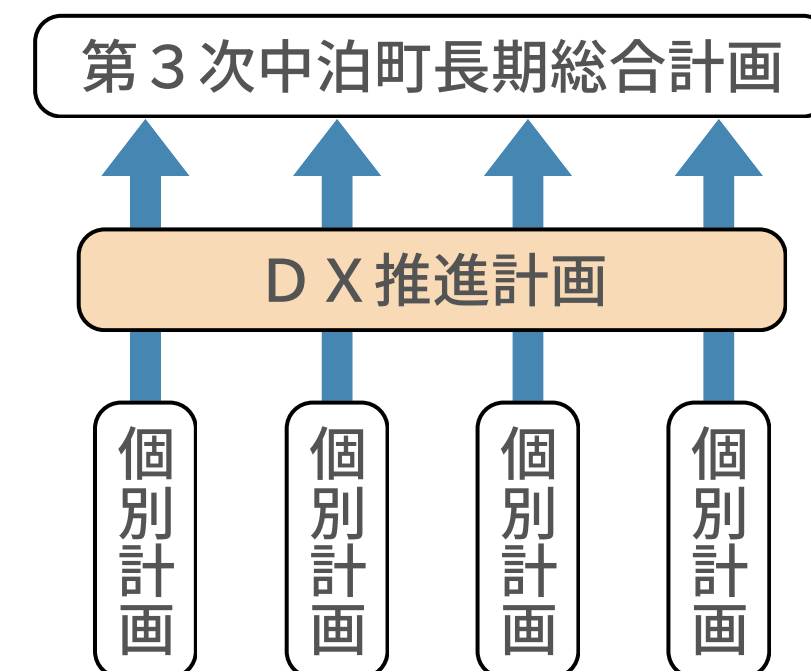
推進方針の期間は令和8年度からとし、デジタル技術を取り巻く情勢や行政ニーズの変化に対応するため、必要に応じて見直していきます。取組計画の期間は、向こう3年間の具体的な取組事業を記載し、ローリング方式により毎年見直しを行っていきます。

計画	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
第3次中泊町 長期総合計画	基本構想									
	前期基本計画					後期基本計画				
中泊町 DX推進計画	基本方針									
	アクションプラン									

計画の位置づけ

町の最上位計画である総合計画に掲げられている「未来を切り拓くまちづくり」の実現に向けて、各種個別計画や施策を補完するものとして位置づけます。各種個別計画や施策は本計画の趣旨に沿って実施していくことになります。

また、「官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）」の規定に基づく、「市町村官民データ活用推進計画」としても取り扱うものとします。



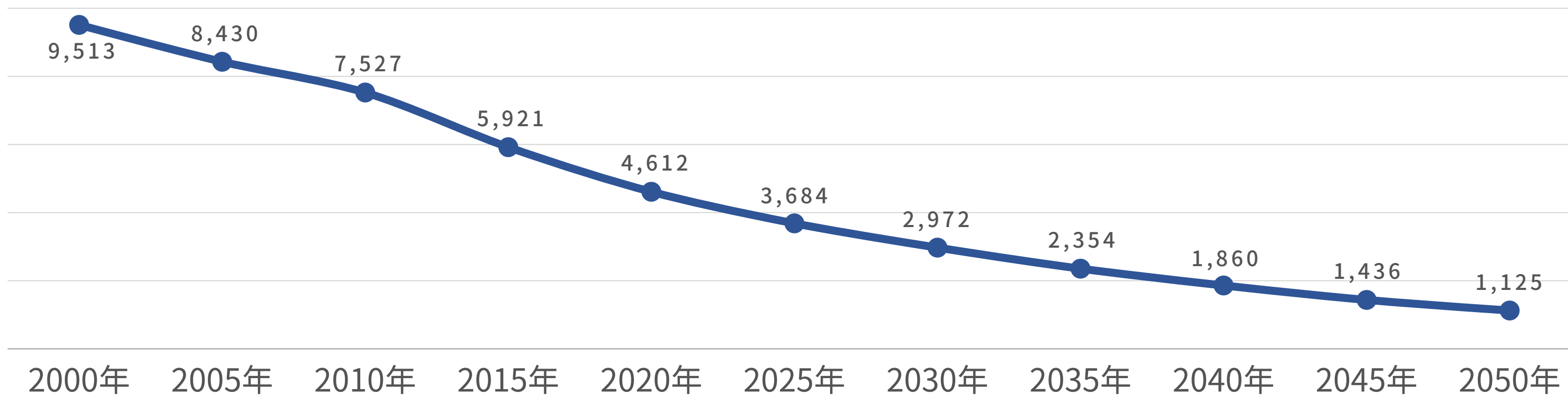
第1章 計画策定の背景

1 社会的背景 ① 労働力の減少

町の推計生産年齢人口は2040年に1,860人、2050年には1,125人となり、2020年の4,612人と比較すると2040年ではおよそ2/3、2050年ではおよそ3/4減少し、深刻な労働力不足が見込まれています。

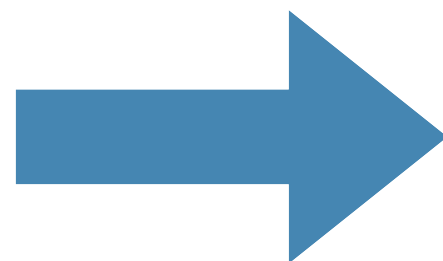
町の生産年齢人口（15歳から64歳）の将来推計

単位：人



出典：総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

労働力確保が困難



町職員が減少

1 社会的背景 ② 業務の多様化

高齢化社会の進行

年金・医療・介護等の社会保障費の増加、それに伴う行政手続きやサービスの増加

ライフスタイルと価値観の多様化

住民の暮らし方が多様化し、画一的ではない個別最適なサービスが求められる

変化する自然災害への対策

自然災害の頻発や異常気象への防災・減災対策、インフラの老朽化への対応

増えていく法定受託事務

マイナンバーカード、臨時給付金、異次元の少子化対策 など

地域経済の縮小

生産年齢人口の減少や基幹産業の衰退による地域経済の縮小

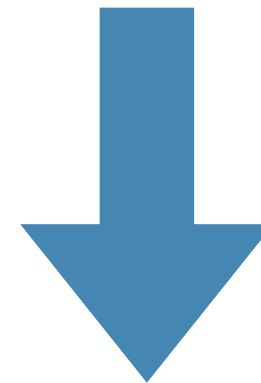
行政の業務量やサービス範囲が広がり、行政ニーズが増大

1 社会的背景まとめ

将来にわたり、生産年齢人口の減少による職員不足や、地域経済縮小による自主財源の減少が見込まれる

一方で

行政の業務量やサービス範囲など、行政ニーズは拡大していく



『DX』により、効率的な行政運営を図っていく必要がある

2 国の動向 / 自治体DX推進計画（第5.1版）

内容	国が主導的に役割を果たしつつ、自治体が重点的に取り組むべき事項を具体化
目的	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上 業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上へつなげる データの円滑な利用と流通促進によるEBPM 多様な主体との連携による民間の新たな付加価値創出
自治体に取り組むべき事項	<ul style="list-style-type: none"> DX推進体制の構築（組織体制の整備、デジタル人材の確保・育成） デジタルデバйд対策 デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し BPRの取組の徹底 オープンデータの推進・官民データ活用の推進
重点取組事項	<ol style="list-style-type: none"> 自治体フロントヤード改革の推進 「書かないワンストップ窓口」など、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進め、バックヤードの集約化・効率化を目指す 地方公共団体情報システムの標準化 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進 国と地方が協力して共通システムを開発し、それを幅広い自治体が利用する仕組みを広げる 公金収納におけるeL-QRの活用 自治体の普通会計に属するすべての公金並びに水道料金及び下水道使用料について、eLTAXを活用した納付を行うことができるよう、必要な取組を行う マイナンバーカードの取得支援・利用の推進 セキュリティ対策の徹底 自治体のAI利用促進 テレワークの推進

3 県の動向 / 青森県DX推進プラン

概要

県では、「青森県はDXでもっとおもしろくなる」を基本理念に、あらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針として、「青森県DX推進プラン」を策定している。

青森県基本計画との関係

「青森県基本計画」の基本理念である「A X (Aomori Transformation) ～青森大変革～」の基盤となる3本柱のひとつに「DX」が掲げられている。

※ A X における3つの基盤：「挑戦」「対話」「DX」

基本方針

「産業・しごと」「暮らし・まち」「行政経営」を取り組むべき3つの分野として、それぞれ個別の取組方針を掲げています。

産業・しごと

DXで、新たなビジネスモデルの創出や創業・起業への挑戦を支援する。また、労働力人口の減少や多様な働き方への対応など様々な課題の解決に取り組む。

暮らし・まち

DXで、県民の生活サービスの提供体制構築、つながりを維持できる環境づくり、過疎化や高齢化による地域課題の解決、激甚化する災害への対応に取り組む。

行政経営

DXで、持続可能かつ効率的な、最適化された行政サービスの実現に取り組む。また、産業・しごと分野や暮らし・まち分野のDXを実現するための下支えをする。

第 2 章 基本方針

1 町におけるDXの定義

自治体におけるDXの解釈は様々ありますが、中泊町のすべての職員が同じベクトルで、主体的にDXを進めるためには、共通認識が必要不可欠です。

職員が効果的にDXに取り組むための目的や方向性を明確にするため、以下のとおり「中泊町におけるDX」を定義します。

中泊町におけるDXの定義

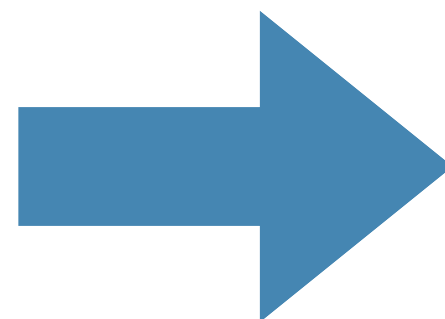
**業務とサービスをデジタル技術やデータの利活用により再設計し、
町民の利便性と行政の生産性を同時に高めること**

デジタルトランスフォーメーション

D
デジタル化

×

X
変革



単なるデジタル化だけでなく、
より良い形に向かって「変革」
することを目指します。

2 町がDXで目指す姿

町がDXで目指す姿	
人にやさしいデジタルで創る 町民が誇れる住み続けたいまち	
人にやさしいデジタル	あくまで主役は「人」であることを念頭に、利用者目線を重視し、すべての町民がデジタルの恩恵を受けられる行政サービスを構築する。
町民が誇れる住み続けたいまち	第3次中泊町長期総合計画の基本構想の一部。町民一人ひとりが生き生きと暮らせる質の高い生活環境を築くことを目指す。

そのために・・・
長期総合計画の基本政策とリンクした3つの柱で、DXを推進していきます

しごと

持続可能な地域経済を築くため、産業の強靱化と新たな働き方の創出を目指します。

くらし

快適で安全、安心に暮らせるまちを目指し、地域に根差した暮らしの基盤を再構築します。

ひと

全ての世代が輝き、多様な人材が活躍できる地域社会を築きます。

3 6つの行動指針

1 徹底した町民目線

行政は町民のためにあることを常に意識する。
取り組もうとすることが、町民にどんなメリットがあるのかをまずは考えましょう。

2 前例踏襲をやめる

前例を踏襲することは楽ですが、一度立ち止まりましょう。
前例を参考にしながら、より効率的で質の高い行政サービスを目指しましょう。

3 当事者意識を持つ

DXはすべての職員が取り組みます。
職員一人ひとりが「自分自身の仕事」と捉え、主体的に関わるのが不可欠です。

4 チャレンジを認める

DX推進は未知の領域への挑戦であり、失敗はつきものです。
行動しないことが最大のリスクと捉え「まずは試してみる」文化を醸成します。

5 小さく始め、育てる

最初から完璧で大規模なシステムの構築にこだわらない。
スモールスタートで始め、変化に迅速かつ柔軟に対応します。

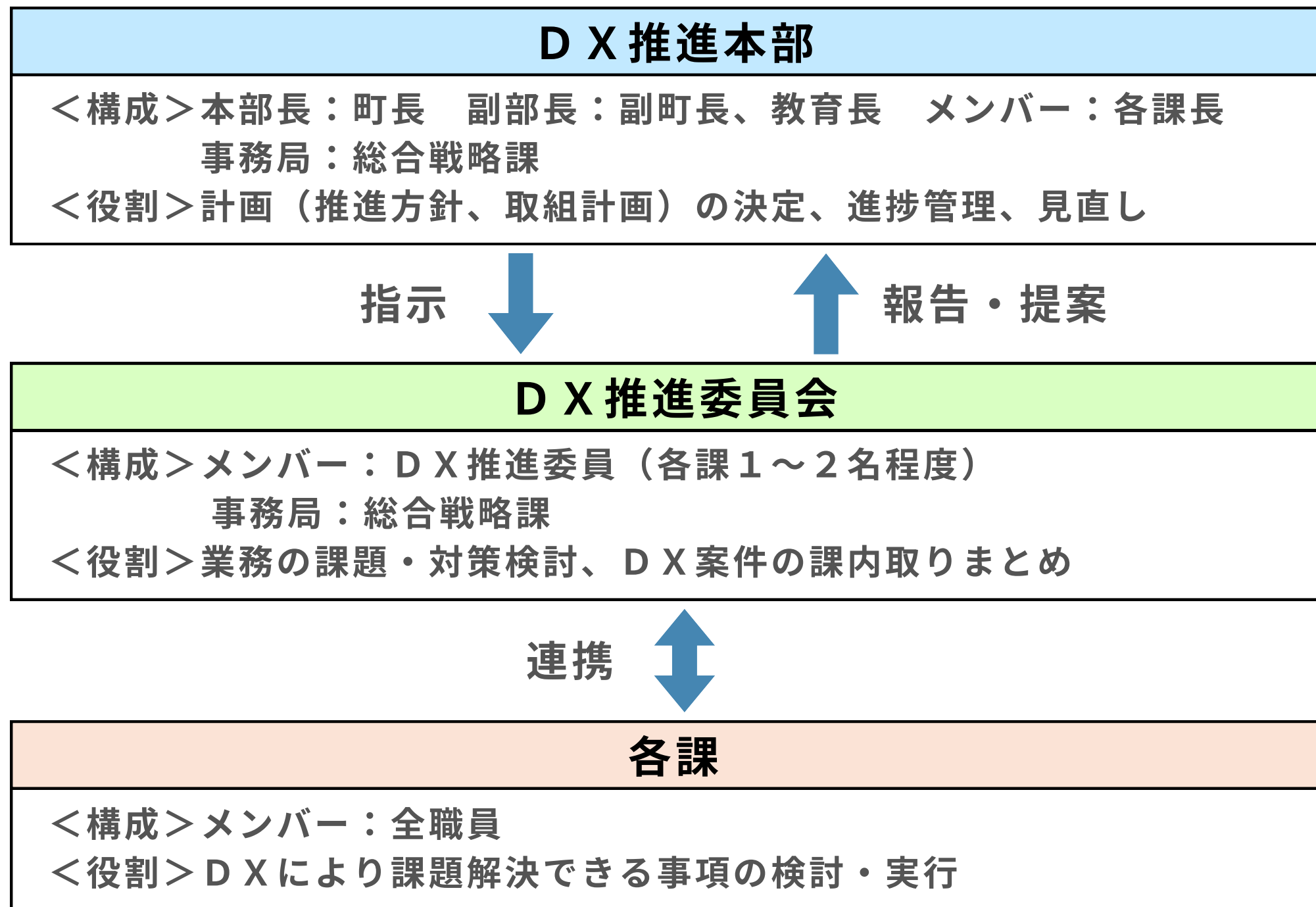
6 目的と手段を意識

デジタル技術の導入は目的ではなく手段です。
目的（Why）、方針（What）、方法（How）を意識しながら取り組みましょう。

第3章 計画の推進体制

1 推進体制

本計画の推進にあたっては、課係を横断し、全庁一体となってDXを推進することができるように、次のとおりDX推進体制を構築します。



第4章 現状と課題

1 DX関連の取組状況

● コンビニ交付の導入

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍などを対象に、コンビニ交付を開始

● 電子申請の推進

住民等が利用できる電子サービスを導入。また、マイナポータルで申請を受け付けられる業務を拡充

● キャッシュレス決済の推進

町民へ中泊町Edyカードを配布。お店や町施設の窓口へ端末を設置しお支払い時のキャッシュレス決済に対応

● 生成AIツールの試行

業務におけるChatGPTなどの生成AIツールの試行運用を実施

● 町公式LINEの運用

PUSH型の情報発信を行うために運用開始。窓口や施設の予約、町への報告機能などを搭載

● ペーパーレスの推進

文書管理システムによる文書の電子化や議会会議をタブレット端末で運用しペーパーレス化を推進

● RPA、AI-OCRの試行

デモを実施後、導入が可能な業務を調査。3業務のRPAを試験的に作成したほか、手書き文書の内容の電子化も挑戦

● DX推進本部、委員会の設置

DXを推進する庁内の体制づくり

2 現状の課題

DX推進アドバイザーによるヒアリング結果

令和7年度に業務委託を行い、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーの佐藤氏と長谷川氏をDX推進アドバイザーとし、中泊町役場が抱える問題・課題の洗い出しを行った。

総務課	総合戦略課	財政課	税務会計課	町民課	福祉課	農政課	水産商工観光課	環境整備課	上下水道課	議会事務局	教育委員会
防災体制の強化	住民への情報発信	公共施設調査	滞納対策	書かない窓口	介護認定進捗管理・共有	高齢化対策	冬季イベント	適切なリサイクル分別	インフラ更新・漏水対策	住民との対話	学習用端末の活用
電子署名	電子申請	車両管理	キャッシュレス納税	電子申請・コンビニ交付推進	紙起案の削減	スマート農業	宿泊施設の不足	ごみの回収漏れ	浄水場の水質監視	議会活動の情報発信	危険個所の可視化
電子掲示板	デジタルスキル向上	予算要求デジタル化	電子申請	健診・子育て情報発信	認定調査タブレット導入	農地管理業務効率化	空き店舗の把握・活用	道路・水路破損報告の効率化	水道使用の申請デジタル化	若者の政治への関心向上	給食指示書ペーパーレス化
公式LINE活用		規則の見直し		口座振替受付端末	LINEによる受付	台帳の情報一元化	町のPR活動	冠水道路の対策	公用車運用の効率化	議事録作成の効率化	資料のデジタル化

DX推進アドバイザーからみた中泊町の課題

今後DXを推進するにあたり、職員一人ひとりがDXについて主体的に考えながら取り組む姿勢が不足気味に感じられる。住民も職員もデジタルに触れる機会や仕組みを増やし、DXを楽しく・前向きに捉えられるように仕掛け続けていく必要がある。

付録

1 用語集

用語	説明
クラウド化	従来のデータやアプリケーション等を物理的なローカルサーバや個々のコンピュータに保存する方式から、インターネットを介して遠隔地のサーバやデータセンターに保存する方式に切り替えること。
EBPM	Evidence-Based Policy Makingの略で、統計やデータなどの科学的な根拠に基づいて政策を立案・実施すること。
デジタルデバイド	年代、地域、障がいの有無等により生じる、デジタル技術を使える人と使えない人との情報格差のこと。
BPR	Business Process Re-engineeringの略で、組織の業務プロセスを抜本的に見直し、効率化や革新を図る手法。既存のやり方を部分的に改善するのではなく、ゼロベースから業務の流れを再設計すること。
オープンデータ	誰でも自由にアクセスし、試用し、共有できる形で公開されたデータのこと。
eL-QR	地方税統一QRコードの意味で、地方自治体が発行する納税通知書や請求書に印刷される統一規格のQRコード。これを読み取ることで、オンラインで支払い手続きを行うことができ、入力ミスの防止や手続きの簡便化が可能です。
AI	Artificial Intelligenceの略で、「人工知能」と訳される。人間の知能と同様の機能をコンピュータやソフトウェアに持たせる技術や研究分野のこと。
RPA	Robotic Process Automationの略で、人がパソコンで入力している事務を「シナリオ」化し、「シナリオ」に沿って定型的な操作を自動化するツールのこと。
AI-OCR	Artificial Intelligence Optical Character Readerの略で、人工知能（AI）を活用した光学文字認識技術。紙の文書や画像内にある文字をデジタルデータに変換する技術のこと。